

# かもがわ 議会だより

令和7年(2025年)

8月15日

第82号



## 第82号の主な内容

- 第2回定例会
- ・議案質疑……………2
- ・議案等に対する討論……………3
- ・常任委員会の審査内容……………3
- ・一般質問……………7
- ・表彰……………12
- ・議決結果・賛否の公表……………12
- 第2回臨時会の概要……………13
- 中学生だより……………16

鴨川市  
鴨川ISBC

一般質問議員10人の様子をインターネット  
(Youtube)で録画放映しています。  
「市政を問う」コーナーのQRコードから、  
ぜひご覧ください！

ALL鴨川ソフトボールクラブの選手たち  
令和7年8月2日から5日に福岡県福岡市で開催された  
「第39回全日本小学生男子ソフトボール大会」へ千葉県代表  
として出場しました。

## 市民アンケート

議員定数と報酬について  
ご意見ください

詳細はアンケート用紙をご覧ください



モチイロ

モチを好きになるアプリ  
※広報紙をスマートフォンやタブレットで



発行 議会広報委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>

# 令和7年度一般会計補正予算など12議案を可決

## 6月定例会

令和7年第2回定例会は、6月6日から6月26日までの21日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された10議案と議員提出の2件の発議案が、全て原案のとおり可決されました。なお、陳情2件は、審査した結果、いずれも採択となりました。

6月11日・12日には、10人の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

また、6月13日には、本吉正和議員・松井寛徳議員・長谷川倫秀議員・藤本省幸議員が議案に対する質疑を行いました。

### 議案に対する質疑

◎議案第39号 南房総広域水道企業団の解散に関する協議について

問 南房総広域水道企業団が解散して、県営水道と統合すれば、市民の利益になるのか。

答 人口減少が進み、有収水量が減少していく見通しの中、老朽化した施設や、耐震性に欠ける施設の更新等を行っていく必要があり、技術職員の確保も難しく、既存の事

業体単独では、適切に対応することが困難となっている。この統合により

水道用水供給事業の経営基盤を強化し、諸課題に対応するとともに、統合に伴う財政措置を活用し、

受水費の上昇を抑制しながら、将来にわたって地域への安定給水を維持していくことを目指しており、市民の利益になるものと考えている。

◎議案第40号 南房総広域水道企業団の解散に伴う財産処分に関する協議について

問 南房総市及び大多喜町に承継する財産の現状は。

答 水道用水供給事業の用に供しない資産で、現状は更地である。

◎議案第42号 令和7年度鴨川市一般会計補正予算（第2号）

問 子ども・子育て支援事業の追加補正となった理由は。

答 子ども・子育て支援交付金交付要綱の改正により基準額が見直されたもの。

問 子ども・子育て支援

事業は、いつから行われるのか。どの施設に委託しているのか。

答 病児対応型は、平成28年9月から医療法人鉄蕉会への委託事業として、亀田リハビリテーション病院内の保育室にて実施している。

体調不良児対応型は、平成28年4月から社会福祉法人太陽会への委託事業として、認定こども園O U R Sにて実施している。

問 現在の財政調整基金の残高は。

答 補正後の基金残高は、予算ベースで約12億691万5000円である。

問 本年度も財政状況が大変厳しい中で、財政調整基金から5億円以上また、基金全体でも約15億円以上取り崩しているが、6月補正予算後の市長の考えは。

答 補正後の予算総額は190億8013万8000円で、昨年度の当

初予算と比較し、12億7400万円の大増となっている。これは借換債が約6億2000万円、情報システム標準化関連経費が約3億6000万円、その他児童手当費や特別会計への繰出金などがそれぞれ増加したことなど、特殊要因によるものである。

そのため、経常収支対策として、市税徴収率の向上や使用料・手数料の見直し、LED照明導入による電気料金の削減、ごみの減量化などに取り組み、ふるさと納税、企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングなど、稼ぐ取組を一層強化していく。

しばらく非常に厳しい財政状況が続く中で、全ての要望に応えることは難しいが、地域経済の活性化と市民の生活水準の向上を図るため、やるべきことにはしっかりと取り組む必要がある。



遊具の更新が予定されている鴨川潮さい公園

**問** 鴨川潮さい公園内の遊具更新は、どのような遊具で、また具体的な工事内容は。

**答** スパイラル状の雲てい遊具が、塩害や経年劣化により腐食が進んでいるため、撤去を行い、新たに低学年から高学年まで多様な子どもたちが一

緒になって遊べるインクルーシブ遊具として、ロープネット系の遊具の設置を予定している。

**問** 鴨川潮さい公園は、利用者も非常に多いが、おむつの交換台もなく、子育て世代に対応した優しいトイレとはいえないが、今後の対応は。

**答** 市内公共施設などにおむつ台や授乳室を設置できるか調査をし、おむつ台については、8月から順次12か所に設置する予定。

**討論**

◎議案第39号 南房総広域水道企業団の解散に関する協議について

**反対 藤本 省幸 議員**

災害による長期断水を避けるためにも、自主水源の確保が求められるが、安房地域では老朽化した配管の取替えに200年もかかるこのことで、交付金で安定した水道事業ができるようになると思えない。

また、安房地域では5年後に料金を統一させることを目標としているが、国と県が各水道企業体に対して高料金対策補助金を増額すべきと考え、反対とする。



芝浜駐車場の使用料徴収エリア

## 常任委員会の審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。

**予算常任委員会**

◎議案第42号 令和7年度鴨川市一般会計補正予算（第2号）

**問** 芝浜駐車場において使用料を徴収するエリアは具体的にどこか。

**答** 通称第1駐車場と第2駐車場の2つのエリア





市内を運行する路線バス

アがあり、海水浴場の期間中は、午前9時から午後3時までではすべて有料となる。ただし、第2駐車場は、海辺の魅力づくり推進事業の一環として、土日祝日、繁忙期に限り、イベント広場としての使用を予定している。

**問 駐車場使用料268万1000円の積算根拠は。**

**答** 令和6年度の利用実績をもとに、有料化による減少率も考慮して積算している。平日は平均79台、土日祝日等が114台で、減少率を2割と見

込み、平日18日間、土日祝日等17日間とし、駐車料金1000円を乗じて積算している。

**問 千葉県孤立集落対策緊急支援補助金について、県補助金を使用する事業内容は。**

**答** 4月補正に計上した鴨川市自主防災組織補助金の対象となる自主防災組織のうち、孤立集落の該当が見込まれる2組織について、1組織あたり上限額20万円、合計40万円の2分の1が県補助金の対象となるものである。

**問 民間路線バス維持確保事業について、今後の市内公共交通の展望は。**

**答** 地域公共交通会議での協議を通じ、運行事業者とともに路線の見直しを行いながら、鉄道とともに基幹的なネットワークとしてバス路線の維持を図っていく。

**問 防犯カメラの西口ロータリーへの設置理由は。**



防犯カメラ設置予定の鴨川駅西口広場

**答** 被疑者や行方不明者が、高速バスやタクシー等を利用する可能性が高く、利用者も多い場所なので、犯罪防止効果が高いとの考えからである。

**問 U-1ターンの、地方活性化の手段として注目されているが、移住就業支援金に係る今後の取**

**答** 移住・就業を後押しできるよう、ホームページでの周知のほか、ふるさと回帰支援センターが行う移住相談時に制度の紹介をしている。

**組は。**

**答** 移住・就業を後押しできるよう、ホームページでの周知のほか、ふるさと回帰支援センターが行う移住相談時に制度の紹介をしている。

**問 新たに委嘱される地域おこし協力隊の業務内容は。**

**答** 有害鳥獣の捕獲に関する業務、捕獲後の処分方法の研究に関する業務、農作物への被害調査及び防止に関する業務、対策を通じた地域振興及び活性化に関する業務である。

**問 防災情報伝達事業に關し、市内6か所の再送信子局の経年劣化数は。**

**答** 機器の耐用年数は10年とされている。今年度、更新を予定している清澄山子局は、13年を経過しているが、ほかの5子局は、令和5年3月から令和7年3月の間に更新を終えている。

## 総務常任委員会

◎議案第33号 鴨川市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について

**問 人・農地プラン検討会を廃止後、計画に係る調査・審議等はどのように実施して行くのか。**

**答** 企業の参入など、農地利用の大きな変更等が

あった場合には、必要に応じて計画の更新を行うが、その際は地域の話し合いから改めて進めて行くことになる。

◎議案第34号 鴨川市特別職の職員で常勤のものの給与の特例に関する条例の制定について

問 市長は20%、副市長及び教育長は10%、それぞれの給与月額を来年の3月まで減額した場合の総額は。

答 本年の7月から来年の3月までの9か月分を減額することになるが、給与月額分が262万800円、これに期末手当の減額分、79万4976円を合わせた総額は341万5776円になるものと試算している。

問 今般の減額理由とその終期を来年の3月までとした理由は。

答 本市の財政状況を鑑み、市中で、市長、副市長及び教育長から減額の申し出があったもので、終

期については、その時点での財政状況により対応したいと考えている。

◎議案第35号 鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について

問 公告式条例等に基づく条例等の公布並びに告示事項の公示についても、この条例に準じた改正を予定しているのか。

答 条例等の公布、告示等の公表、法律等に基づく公示送達について、今般の市税条例と同様の取扱いとなるよう全庁的な見直しを進めて行く。

問 加熱式たばこに係る課税標準の改正による影響額の試算は。



公布、公示される掲示場

答 今般の改正に伴い、約700万円の増収になるものと試算している。しかしながら、健康志向の高まり等に起因する喫煙率の低下により、市たばこ税全体としては、今後、減収傾向が続くものと推測している。

### 建設経済常任委員会

◎議案第37号 鴨川市総合交流ターミナルの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 株式会社良品計画が指定管理者となっている管理期間の途中で改正を行う理由は。

答 みんなみの里の賑わいを創出するべく設置された「屋外交流サロン」と「体験交流広場」の利用が、現在1事業者のみと限定的な状況となっているため、屋外の未利用スペースを活用し、イベント等を開催する実証実験を行ったところ、施



指定管理者の自主事業により活性化を図る鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」



設利用者、売上げ等について非常に期待できるデータが得られたことから、指定管理者と協議した。

**問 各建物によって金額の増減があるが、その算出方法は。**

**答** 使用料の算定は、土地借上料、施設リニューアルに伴い活用した地方創生拠点整備交付金事業に係る市負担分、平成30年の施設リニューアル以降令和6年度までの修繕費等をもとに算出した。

また、屋外交流エリアは行政財産使用料条例を参考に、近傍宅地の固定資産評価額をもとに算出し、交流館の展示紹介コーナーと郷土料理体験コーナーについては、実際の利用状況に合わせた面積としたことから、増額と減額が生じた。

**問 農村文化室の使用料が、1日単位から1月単位と改正した経緯は。**

**答** 従前は、市の設置及び管理に関する条例の

中で、指定管理者が許可をして利用させることができる施設であったため、1日当たり1830円を上限として定めていた。今般の改正により、指定管理者が自主事業を行える場に変更するため、株式会社良品計画から徴する使用料として、新たに単価設定を行い、月額8万2390円と設定した。

◎議案第38号 鴨川市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

**問 利用時間が午前9時から午後3時までとのことだが、サーファーなど午前9時以前に駐車している場合の対応は。**

**答** 係員を午前8時半から配置し、その時点で駐車していた場合は、フロントガラス等に駐車料金がかかる旨の通知をして支払っていただくか、係員が気付いた時点で徴収するような方法を考えている。



前原海水浴場開設期間中に有料化された芝浜駐車場

**問 芝浜駐車場内にある食堂やその利用者への周知や理解はどうするのか。**

**答** 議案等の可決後、速やかにレストランや飲食店の事業者の方へ説明に伺いたい。

**問 中央通り駐車場の全体の駐車台数と直近3年間の利用状況は。**

**答** 中央通り駐車場は全体で44区画あり、令和4年度は11人が14区画を使

応できるよう体制を整えておく。

## 文教厚生常任委員会

◎議案第36号 鴨川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び鴨川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

**問 小規模保育事業A型と小規模保育事業B型の違いは何か。**

**答** 保育士の配置の違いである。

**問 本市には、家庭的保育事業者及び特定地域型保育事業者は、以前からないのか。**

**答** 制度が開始して以来、本市には1事業者の届け出もない。事業者からの届け出を、市が確認することによって事業が開始できることから、市はあらかじめ条例で定めることとされている。

## 問 犯罪被害者等支援条例制定の進捗状況について伺う

答 条例案を策定しており、条例制定を目指している



自由民主至誠会  
川股盛二 議員



一般質問  
録画放映

災害時被災者支援システムについて

問 千葉県は能登半島地震で被災者支援システムが大きく貢献した実績から、県内全域で早期整備を目指すとした。本市の考え方、導入について伺う。

答 被災者支援システムの導入は効率化、迅速化に必要と考える。県が進めるシステム導入を検討する。

孤立集落対策について

問 本市は孤立可能性集落が県内で5番目に多く、県補助金を活用した、早期対策を昨年12月市議会で要望しているが、対策費が本年度予算化されていないため、対策について伺う。

答 指摘いただいた、危険性の周知を予定し、併せて自主防災組織補助金の周知を図り対策に努める。



ふるさと納税  
鴨川市ではご寄付の返礼品として、鴨や山の幸、郷土品の入園券など鴨川市自産品をお届けしています。

佐々木市長の名刺

ふるさと納税、企業版ふるさと納税について

問 市長の所信表明で本市最大の課題は財政の健全化であり、即効性のあるふるさと納税の獲得で稼ぐ自治体への転換を図るとしたが、今後の取組について伺う。

答 大手サイトの運用、返礼品のブラッシュアップ、シタイプロモーション、積極的な企業訪問等の手法を活用し寄附を募る。

企業版ふるさと納税については、企業の情報収集、自らトップセールスを行うことで財源確保に努める。

提案 企業が人件費を含む事業費を寄附し、専門知識を持つ従業員を派遣する、人材派遣型企業版ふるさと納税の取組を提案する。本市の人手不足、人材不足解消も図れる。

## 問 鴨川小学校の老朽化が著しい。統合の答申後の検討は

答 鴨川地区の統合は最優先課題。年度内に方向性を示す



かもがわ倶楽部  
庄司朋代 議員



一般質問  
録画放映

問 児童数の減少や市の財政も考え、小学校統合をどう進めるか。例えば、将来は市全域の統合小を建設するが当面は、鴨川地区の小学校は統合しても現有の校舎を活用することは可能か。

答 段階的な学校統合は可能である。

問 500人規模の学校を建設するには、鴨川地区で一番広い田原小学校の敷地で十分か。あるいは、総合運動施設内の遊休地に校舎を建て、文化体育館を学校の体育として併用できるか。

答 敷地は約2万㎡が必要。田原小とこども園、公民館敷地を合わせて約1万6000㎡である。また、総合運動施設内で体育館を共用することは、法律上可能だが、学校の体育等を優先すると、現在の定期的な利用者との兼合いが課題で、併



統合が検討されている鴨川小学校

用は難しいと考える。

策定中の文化財保存活用地域計画について

問 第6章「保存・活用」の具体的な記述内容は。

答 「知る」「守る」「活かす」の3つの基本方針。約50の事業。

問 文化財の修繕費用は。

答 基本は所有者負担。指定文化財の修理工事に対する支援、民間のクラウドファンディングの活用等を盛り込む。



## 問 認定こども園児の多子世帯への給食費支援は

答 厳しい財政状況でも国の方針に沿い努力をしている



こども園の給食の様子

**問 支援の現状は。**  
**答** 5月1日現在の認定こども園児542人のうち、3歳児から5歳児までは398人で、第1子314人、第2子以上は84人である。給食費は、主食費は1000円で全員が負担している。副食費は4500円で種々の条件があるが、無償化対象園児は100人が対象となっている。うち多子園児該当は49人である。本市は、厳しい財政状況の中、国の標準的な内容で実施している。



自由民主至誠会  
佐久間章 議員



一般質問  
録画放映

**提言** 第2子以上の園児84人中49人約6割の園児が無償化の対象である。対象外の35人の世帯も、所得に大きな違いがあるとは思えず、不公平感は拭えない。

**国は、令和8年度より学校給食費無償化の方針を示しており、取り残されているのが未就学児の給食費である。本年の試算では必要額は年間189万円となっている。**

子育て世帯の負担軽減に向けて南房総地域の先鞭を切って、多子世帯への支援拡充を求める。

**統廃合による消えゆく校歌について**  
**校歌保存の考えは。**  
**答** 昭和40年以降21小中学校が閉校している。歴史遺産とも言える校歌を保存し、次代へつなぐことはとても意義深いものと考え、著作権の課題もあるが、現存する10校と閉校した21校の歌詞や楽譜の収集と、教育委員会でのデータ保存に努めていく。

## 問 佐々木市長に、観光立市鴨川市の今後の展望を伺う

答 新しい価値創造の地域振興につながる施策を展開していく



公明党  
福原三枝子 議員



一般質問  
録画放映

**ふるさと納税増額と企業版ふるさと納税**  
**問 佐々木市長表明の令和7年度ふるさと納税10億円達成への取り組みは。**  
**答** 委託している鴨川観光プラットフォーム（株）との打合せで、ポータルサイト、さとふるの本格運用開始。返礼品は、ブラッシュアップなどによる伸長。ガバメントクラウドファンディングにも取り組む。企業版ふるさと納税は3年間延長（7～9年度）に伴い地域再生計画を作成し取り組む。

**観光資源等の現状と活用**  
**問 観光プラットフォーム（DMO・市が9割の株主）の役割と取り組みは。**  
**答** 観光地域づくりのかじ取り役として観光まちづくりの実現をすること。旅行・観光プロモーション業務・



渚百選の前原横渚海岸



夏の大山千枚田

観光庁の補助事業など。

**問 観光資源の活用と活用後の現状は。**  
**答** 新たな旅行商品の開発や鴨川アートプロジェクトのブラッシュアップも必要。

**問 関係団体との連携や取り組みの現状は。**  
**答** 評議委員会を年に4回開催し、意見交換・相互の情報共有など地域一帯の観光づくりに取り組んでいる。

**市民生活課窓口業務**  
**問 離婚届で、ふれあいセンターまで行くことなく来た窓口で情報提供することとは出来ないか。**  
**答** 子ども支援課と連携して、情報提供は可能です。

**要望** 再度、綿糸網太海産伊勢エビのブランド化。

**意見** 世界一の観光立市を目指し皆で頑張ろう。

## 問「鯛の浦」と鴨川市の今後の連携について

答 地域の皆様と協力し「鯛の浦」の保全と活用に努める



かもがわ倶楽部  
秋山貢輔 議員



一般質問  
録画放映

**過疎地域持続的発展計画（過疎計画）の改定について**

問 令和8年度に改定となる「過疎計画」を策定する意義は。

答 鴨川市では旧天津小湊地域が過疎地域とみなされている。過疎対策事業債をはじめ、国庫補助金の補助率かさ上げ、税制特例措置等、財政支援措置の活用が可能になる。

問 今後の改定に向け、現状の天津小湊地域の課題や要望をどう盛り込むか。

答 昨年の地区別懇談会、各課等でも直接要望を伺っている。これらの意見を踏まえて、計画の策定を進めていく。

主な意見・要望

安房東中学校の統合・街路灯維持管理・清澄、四方木地区の自然活用・小湊さとうみ学校の活用・鯛の浦の活用・身延町



国指定特別天然記念物「鯛の浦タイ生息地」

**安房地域水道事業統合広域化基本計画について**

問 令和8年4月1日より、安房郡市広域市町村圏事務組合が水道事業の経営を担うことになる。水道料金や災害時の対応等について伺う。

答 人口減少、施設の老朽化、管路の耐震化の遅れ等の課題の中、料金の上昇幅を抑制することが統合の意義。危機管理マニュアルを作成し、鴨川市と安房広域の水道事業が協力して災害対応ができる体制を構築していく。

との交流・海岸美化活動支援・道路整備・地域公共交通等。

## 問 小学生の国会見学に市のバスを使わせてあげるべきだ

答 移動教室バスの利用を前向きに検討する



無所属  
本吉正和 議員



一般質問  
録画放映

**小学生の国会見学について**

問 国会見学の際、本市小学生的の感想はどうだったのか。

答 法案がどのように成立するのかがよくわかった。また、参議院の議場に入ることができて、テレビで見ているところに入っていると思うと感動した、といった感想が聞かれた。



国会見学が行われている国会議事堂

**「当地ナンバー」について**

問 国土交通省は、ご当地ナンバーの拡大に向け、導入要件を緩和する方針を固めた。

答 観光地としての本市を含めた房総（南房総）地域では、今後、再びご当地ナンバー導入の機運が醸成することは容易に想像できる。その際、本市としては、積極的に協議に参加するつもりはあるのか。

答 3市1町の枠組みに限らず、導入に向けた検討を進めていく。

**いづも計画の推進について**

問 こどもの貧困対策計画をもっとクローズアップすべきと考えるが。

答 こどもの将来に向けての基礎づくりとなる重要施策であるので、次期こども計画の中で、その内容や構成について十分に検討する。



## 問 マイナンバー法改正と「短期保険証」廃止について

答 1年経過しても納付がない場合以前と同様の対応する



日本共産党  
藤本省幸 議員



一般質問  
録画放映

**マイナンバー法改正前の状況について**

問 令和6年11月末の国保資格証明書等の発行数と内訳は。

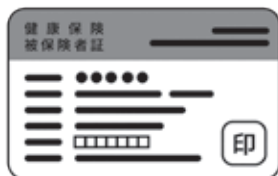
答 資格証明書の発行数は、135世帯153人、短期保険証は42世帯60人である。

問 後期高齢者医療保険料の滞納者数と短期保険証交付数は。

答 令和6年12月1日時点で519人。短期保険証交付数は23人である。

問 法改正前鴨川市の保険証の対応は。

答 納期限を6か月経過しても納付がない場合、有効期限が6か月の短期保険証を交付している。



**メガソーラー建設**

問 5月22日の事業者・県・市の打ち合わせ内容は。

答 事業者と県・市の担当者による現地事業区内の工事着手状況の確認である。

問 市と事業者が結んだ5項目の協定履行をどのように考えているか。

答 市民の安全、安心を担保するためにも協定書の遵守と鴨川市民を対象とした広範な説明会の開催を求めている。

**鴨川マリン開発について**

問 令和2年度の決算の状況は。

答 令和7年3月6日付で、有限会社ケイジーエムから関係書類を受け取った。その後、税理士へ依頼し、内容及び手続き等の精査をした後、決算手続き等を行っていく。



## 問 給食における賄い材料の地産地消化は可能では

答 課題はあるが、地元食材を活用した献立提供に努める



無所属  
福岡 梓 議員



一般質問  
録画放映

**学校給食について**

問 市の豊富な地域資源を活かし、給食を地産地消化することで子どもの食育はもちろん地域の食材を買い支える産業振興にも繋がると思うが。

答 令和6年度の鴨川産食料使用率は15%。約2000食分の安定供給や異物除去、洗浄や加工品への対応があるが、地元食材を活用した献立提供に努める。

問 市立小中学校の給食を無償化する場合、実際に必要な費用は。

答 費用は約7336万円。市独自の無償化は財政的に困難な状況である。国では令和8年度から小学校の無償化が合意されている。

提言 市が給食に使うために地元食材を買い支えることは、子ども達にも、また地域産業に対しても未来への大きな投資であると考えている。引き続き検討をお願いする。

**パブリックコメント制度について**

問 回答数が少ない傾向にあり、制度の意義が果たされていない。多くの市民意見を聴取できる手法への見直しは急務だと考えるが。

答 意見提出が少ない理由は、施策案を理解し具体的意見を提案するハードルの高さにある。今後は計画策定前段階でのターゲット層への意見聴取を重視し、案ごとに工夫した募集を行う。

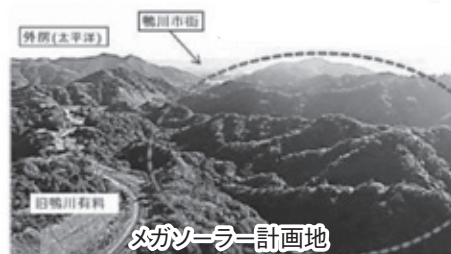


## 問 まちづくりアンケートで、本市の1番の魅力や誇りは

答 「温暖な気候と豊かな自然環境」が半数を超え最高位

「市が特に力を入れる必要がある取り組み」は、『防災対策』が最も高い。  
市の「強み」は、生活環境に関する記述が最多で、その中でも最も多かったのが、自然・風景に関するもの。  
**問** 本市の豊かな自然環境に不安な報道、5月20日の産経新聞にロイター通信発の中国製大規模太陽光発電

37万本の木を伐採し、切り土と盛り土で約150ha 東京ドーム32個分を造成  
最大60mも削り、最深80mの谷を埋め 10t ダンプ220万台分の土砂移動量



メガソーラー計画地

**答** 「地域の住み心地」は、自然景観の豊かさ・美しさ、騒音などの公害の少なさの『快適性』の分野が上位である。  
「将来どのようなまちになったらよいか」は、『自然環境・景観を大切に作る都市』が最も高い。  
「市が特に力を入れる必要がある取り組み」は、『防災対策』が最も高い。

**意見** 市民の声は、本市の魅力や誇りは自然環境で、将来へ大切に繋ぐため防災対策に特に取組むよう明確な意見結果があり、そこからも大規模開発などから本市を守る次期総合計画になると期待する。

鴨川市まちづくりアンケートについて



無所属  
入江裕一 議員



一般質問  
録画放映

**問** 次期の本市総合計画に反映される「市民の声」の一番多い各回答は。

に、不審な通信機器搭載の記事だが、本市として田原メガソーラーは大丈夫か。  
**答** 一部に不審な通信機器が搭載され遠隔操作で、送電網が不安定化し、広域停電の恐れに、日本政府も安全保障上の懸念は極めて大きく、確認中との報道。本市も、今後の動向に注視したい。

## 問 事業者が道路使用許可期間外も市道を使用していたが

答 鴨川警察署に通報し、事業者に対し指導している

**答** 現在の道路使用状況を顧問弁護士へ相談したところ、書面で道路の使用状況等の報告を求めるよう助言があり、事業者に対し報告を求めている。  
**問** 書面は届いたのか。  
**答** 届いていない。  
**問** 事業計画での重機や掘削土砂の扱いは。  
**答** 掘削工事箇所は明記さ

**答** 協定では全体事業の資金計画を求めているが、事業者からは、造成工事部分のみで、施設整備工事を含めた全体事業の資金計画の提示はない。  
**問** 事業者が、時間外も市道上に重機や掘削土砂を放置していることは、道路使用許可の範囲を逸脱していないか。  
**答** 現在、事業者に対しては、工事の差し止め等ではなく、調停の申し立てを進めている。この状況と今後の調停の動向を踏まえ、顧問弁護士と相談しながら適切な指導を徹底していく。

メガソーラー計画



無所属  
佐藤和幸 議員



一般質問  
録画放映

**問** 協定で求めている資金計画は全体事業では。  
**答** 協定では全体事業の資金計画を求めているが、事業者からは、造成工事部分のみで、施設整備工事を含めた全体事業の資金計画の提示はない。

れているが、重機や掘削した土砂の仮置き場所は記載されていない。  
**問** 事業者が、調停をはじめとした、市との様々な協議に応じないもとは、市道の勝手な使用等は一切容認しないことが市として当然の対応だと考えるが。  
**答** 現在、事業者に対しては、工事の差し止め等ではなく、調停の申し立てを進めている。この状況と今後の調停の動向を踏まえ、顧問弁護士と相談しながら適切な指導を徹底していく。



市道上に置きっぱなしの重機



表彰

5月20日に開催された全国市議会議長会定期総会において、市政の振興に努めた功績により、本市議会から次の議員が表彰されました。

▼一般表彰

(議員10年以上)

佐久間 章 議員  
川崎 浩之 議員  
川股 盛二 議員  
佐藤 和幸 議員  
佐々木 久之 元議員※現市長

選挙管理委員会

■3月30日、選挙管理委員会委員長就任について

高橋 進 氏

(宮・新任)

監査委員

■6月16日、代表監査委員就任について

川名 敏昭 氏

(天津・再任)

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

| 議案番号<br>(掲載ページ)       | 件 名                                                                                     | 付 託 先 会 員 | 委員会の<br>審査結果 | 本会議の<br>議決結果 |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------|--------------|
| 議案第 33 号<br>(4 ページ)   | 鴨川市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について                                                            | 総 務       | 可 決          | 可 決<br>全会一致  |
| 議案第 34 号<br>(5 ページ)   | 鴨川市特別職の職員で常勤のものの給与の特例に関する条例の制定について                                                      | 総 務       | 可 決          | 可 決<br>全会一致  |
| 議案第 35 号<br>(5 ページ)   | 鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について                                                                 | 総 務       | 可 決          | 可 決<br>全会一致  |
| 議案第 36 号<br>(6 ページ)   | 鴨川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び鴨川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について | 文教厚生      | 可 決          | 可 決<br>全会一致  |
| 議案第 37 号<br>(5 ページ)   | 鴨川市総合交流ターミナルの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について                                              | 建設経済      | 可 決          | 可 決<br>全会一致  |
| 議案第 38 号<br>(6 ページ)   | 鴨川市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について                                                   | 建設経済      | 可 決          | 可 決<br>全会一致  |
| 議案第 39 号<br>(2・3 ページ) | 南房総広域水道企業団の解散に関する協議について                                                                 | 付託省略      |              | 可 決<br>賛成多数  |
| 議案第 40 号<br>(2 ページ)   | 南房総広域水道企業団の解散に伴う財産処分に関する協議について                                                          | 付託省略      |              | 可 決<br>賛成多数  |
| 議案第 41 号              | 南房総広域水道企業団の解散に伴う事務の承継並びに決算の審査及び認定の方法に関する協議について                                          | 付託省略      |              | 可 決<br>賛成多数  |
| 議案第 42 号<br>(2・3 ページ) | 令和7年度鴨川市一般会計補正予算 (第2号)                                                                  | 予 算       | 可 決          | 可 決<br>全会一致  |

【議員提出議案】

| 発議案番号     | 件 名                            | 付 託 先 会 員 | 委員会の<br>審査結果 | 本会議の<br>議決結果 |
|-----------|--------------------------------|-----------|--------------|--------------|
| 発議案第 23 号 | 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について      | 付託省略      |              | 可 決<br>全会一致  |
| 発議案第 24 号 | 国における 2026 年度教育予算拡充に関する意見書について | 付託省略      |              | 可 決<br>全会一致  |

【報 告】

| 報告番号    | 件 名                          | 付 託 先 会 員 | 委員会の<br>審査結果 | 本会議の<br>議決結果 |
|---------|------------------------------|-----------|--------------|--------------|
| 報告第 5 号 | 令和6年度鴨川市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について |           |              |              |
| 報告第 6 号 | 令和6年度鴨川市一般会計予算事故繰越し繰越計算書について |           |              |              |
| 報告第 7 号 | 令和6年度鴨川市水道事業会計予算繰越計算書について    |           |              |              |
| 報告第 8 号 | 令和6年度鴨川市病院事業会計予算繰越計算書について    |           |              |              |
| 報告第 9 号 | 専決処分の報告について (損害賠償の額の決定及び和解)  |           |              |              |

【陳 情】

| 陳情番号     | 件 名                                   | 付 託 先 会 員 | 委員会<br>の<br>審査結果 | 本会議の<br>議決結果     |
|----------|---------------------------------------|-----------|------------------|------------------|
| 陳情第 11 号 | 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書      | 文教厚生      | 採 択              | 採 全 一 致<br>会 会 致 |
| 陳情第 12 号 | 「国における 2026 年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書 | 文教厚生      | 採 択              | 採 全 一 致<br>会 会 致 |

議員の議案等に対する賛否表

| 議案番号       | 議席番号 | 議員名                                            | 1    | 2      | 3     | 4     | 5     | 6     | 7      | 8     | 9     | 10   | 11    | 12  | 13    | 14    | 15    | 16     | 17    | 18    | 議決年月日   | 結 果  | 賛 成 | 反 対 |
|------------|------|------------------------------------------------|------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|------|-------|-----|-------|-------|-------|--------|-------|-------|---------|------|-----|-----|
|            |      |                                                | 福岡 梓 | 石川 弘白三 | 入江 裕一 | 高橋 和夫 | 藤本 省幸 | 秋山 貢輔 | 長谷川 倫秀 | 松井 寛徳 | 本吉 正和 | 杉田 至 | 佐藤 和幸 | 空 席 | 川股 盛二 | 川崎 浩之 | 佐久間 章 | 福原 三枝子 | 庄司 朋代 | 鈴木 美一 |         |      |     |     |
| 議 案 第 39 号 |      | 南房総広域水道企業団の解散に関する協議について                        | ○    | ○      | ○     | ○     | ×     | ○     | ○      | ○     | ○     | ○    | ○     | ○   | ○     | ○     | ○     | ○      | ○     | ○     | R7.6.13 | 原案可決 | 15  | 1   |
| 議 案 第 40 号 |      | 南房総広域水道企業団の解散に伴う財産処分に関する協議について                 | ○    | ○      | ○     | ○     | ×     | ○     | ○      | ○     | ○     | ○    | ○     | ○   | ○     | ○     | ○     | ○      | ○     | ○     | R7.6.13 | 原案可決 | 15  | 1   |
| 議 案 第 41 号 |      | 南房総広域水道企業団の解散に伴う事務の承継並びに決算の審査及び認定の方法に関する協議について | ○    | ○      | ○     | ○     | ×     | ○     | ○      | ○     | ○     | ○    | ○     | ○   | ○     | ○     | ○     | ○      | ○     | ○     | R7.6.13 | 原案可決 | 15  | 1   |

※ ○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席（棄権）、除は除斥、遅は遅刻、早は早退、「－」は議長を表します。

（注）1. 議長は、過半数議決の場合は表決に加わりません。ただし、可否同数の場合は裁決権を行使します。また、特別多数議決の場合は、議長は議員として表決権を有しています。

（注）2. 除斥とは、議会の審議における審議の公正を期するため、審議事件と一定の利害関係を有するため審議に参加することができない議員です。

第2回臨時会

調停の申立てや議員定数等に関する調査特別委員会の設置など7議案を可決・承認・同意

令和7年第2回臨時会は、4月28日から5月2日までの5日間の会期で開かれました。

この臨時会では、市長から提出された6議案と議員提出の1件の発議案が、すべて原案のとおり可決・承認・同意されました。

4月28日には、佐藤和幸議員・本吉正和議員・松井寛徳議員・秋山貢輔議員・藤本省幸議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第28号 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市国民健康保険条例の一部を改正する条例）

問 改正により課税限度額が増額となるが、影響する世帯数と課税額はまた改正による5割軽減と2割軽減の影響する世帯数と課税額は。

答 試算では改正による影響世帯数は基礎課税額で39世帯、後期高齢者支援金等課税額で48世帯となり、課税額は約128万円の増額となる見込みである。また5割

軽減対象世帯数は23世帯、軽減額は約97万円の増、2割軽減対象世帯数は3世帯減少するが、軽減額は約1万円の増で合計20世帯、約98万円の増額。そのため課税額は減額となる見込み。

◎議案第30号 令和7年度鴨川市一般会計補正予算（第1号）

問 衛生センター更新施設の整備場所はどこか。また広域処理等の検討内容は。

答 広域化を検討した結果、早期に広域化が可能な自治体がないことから市単独で推進することが望ましいと考えた。整備場所は新たに水利権等の



更新が予定されている衛生センター

協議が必要ないことなどにより既存敷地内に予定している。

問 衛生センター更新事業について、事業スケジュールは。

答 まず地権者や大里区に改めて本事業の説明を



し、本年度中に測量、地質調査、生活環境影響調査、施設整備基本計画策定を実施する。その後令和8年度から実施設計、事業者選定を行い、令和10年から建設工事を行い令和13年度の稼働開始を目指す。

**問** この補正予算に対する執行部の考えは。

**答** 市民や事業者、各種団体等に対し通年の経費を対象として支出する補助金や交付金、国や県への補助申請のため早期の予算化が必要な経費など、早期の予算化が必要であると判断した経費について、補正予算を編成したものである。

**◎議案第32号 調停の申立てについて**

**問** 協定書の事項が履行されない限り市として本件メガソーラー施設の建設工事の着手は認められないというスタンスでよいのか。

**答** 現在協定に対して

十分な回答がない状況で、市民の安全、安心を担保する上からも、協定書の遵守は必要不可欠である。市として、正式な協議ができるよう調停を申立てるものである。

**問** 現在、市道を利用して行われている伐採工事は、今回の調停が成立されるまで一旦休止してもらう必要があると思うがいかがか。

**答** 本事業は、県の林地開発許可を受け、行政指導の下に行われている事業であるため、協定により工事を止めることはできないと考えている。



**◎議案第28号 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市国民健康保険条例の一部を改正する条例）**

**反対 藤本 省幸 議員**

国民健康保険制度は他

の保険制度と違い構造的な問題があり、全国知事会や市長会が毎年政府に要請しているように国費を投入し中小企業の協会けんぽ並みの制度に改善すべきで、また物価高により市民の生活は厳しい状況が続いていることから一般会計からの法定外繰入れ等を検討すべきと考え、反対とする。

## 常任委員会の審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。

### 予算常任委員会

**◎議案第30号 令和7年度鴨川市一般会計補正予算（第1号）**

**問** 繰入後の財政調整基金の残高は。

**答** 予算ベースで13億4

53万2000円である。  
**問** どのような公用車を電気自動車等へ更新するのか。

**答** 長距離移動が可能なPHEV車は出張用の普通乗用車へ、1回の充電では走行距離が限られるEV車は市内の移動等を目的とした軽自貨物車への更新を予定している。



**問** マリーンズ交流推進事業の事業内容は。また2軍本拠地が君津市へ移転することだが、今後の対応は。

**答** 千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会が主体となり、市民を対象とした応援ツアーの開催、野球教室や選手と市民との交流会のほか、プロ野球選手による自主トレーニングの受け入れなどが計画されている。

君津市への移転は、距離的なハードルも低くな

ることを前向きに捉え、広域的な連携事業の可能性も視野に入れ、移転の波及効果を最大限得られるよう努めていく。

**問** し尿処理施設建設まで期間があることから、物価上昇により、現状の建設費の見込みと大きく乖離が生ずる懸念があるが。

**答** 施設整備基本計画策定の中で、PFI等民間活力の活用も検討し、物価上昇は今後も想定されることから、人口の推移などを勘案し、施設規模、費用等の精査に努める。

**問** 中小企業等支援事業で、令和5年度に同様の事業を行った際の実施結果を踏まえた今般の事業方針は。

**答** エネルギー価格が高騰する中で支援金の支給が経営の一助となったことは多くの事業者から評価されているが、対象経費の算定が難しいとの意見があり、申請要領に算



第3種公認改修工事予定の陸上競技場

定方法を記載するなど申請者の目線で申請しやすさを第一に調整していく。

**陸上競技場第3種公認更新の手続き方法は、**

**答** 公益財団法人日本陸上競技連盟による事前調査に基づき、必要な施設の改修や計測機器・用具の整備等を行った後、同連盟の検定員による検定作業を受け、基準に合致していれば、同連盟の施設用器具委員会の審議を経て、競技場が公認として登録される。今般の更新については、令和8年3月末の完了を予定している。

## 令和7年第2回臨時会議決結果

### 【市長提出議案】

| 議案番号<br>(掲載ページ)         | 件 名                                                             | 付 託 先<br>委 員 会 | 委員会の<br>審査結果 | 本会議の<br>議決結果 |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------|----------------|--------------|--------------|
| 議案第 27 号                | 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市税条例の一部を改正する条例）                             | 付託省略           |              | 承 認<br>全会一致  |
| 議案第 28 号<br>(13・14 ページ) | 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）                       | 付託省略           |              | 承 認<br>賛成多数  |
| 議案第 29 号                | 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例） | 付託省略           |              | 承 認<br>全会一致  |
| 議案第 30 号<br>(13・14 ページ) | 令和7年度鴨川市一般会計補正予算（第1号）                                           | 予 算            | 可 決          | 可 決<br>全会一致  |
| 議案第 31 号                | 鴨川市監査委員の選任につき同意を求めることについて                                       | 付託省略           |              | 同 意<br>全会一致  |
| 議案第 32 号<br>(14 ページ)    | 調停の申立てについて                                                      | 文教厚生           | 可 決          | 可 決<br>全会一致  |

### 【議員提出議案】

| 発議案番号     | 件 名                           | 付 託 先<br>委 員 会 | 委員会の<br>審査結果 | 本会議の<br>議決結果 |
|-----------|-------------------------------|----------------|--------------|--------------|
| 発議案第 22 号 | 鴨川市議会議員の定数等に関する調査特別委員会の設置について | 付託省略           |              | 可 決<br>全会一致  |

## 議員の議案等に対する賛否表

| 議案番号     | 議 席 番 号 | 議 員 名                                     | 1    | 2      | 3     | 4     | 5     | 6     | 7      | 8     | 9     | 10    | 11    | 12  | 13    | 14    | 15    | 16     | 17    | 18    | 議決年月日   | 結 果  | 賛 成 | 反 対 |
|----------|---------|-------------------------------------------|------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|--------|-------|-------|---------|------|-----|-----|
|          |         |                                           | 福岡 梓 | 石川 弘白三 | 入江 裕一 | 高橋 和夫 | 藤本 省幸 | 秋山 貢輔 | 長谷川 倫秀 | 松井 寛徳 | 本吉 正和 | 杉田 和至 | 佐藤 和幸 | 空 席 | 川股 盛二 | 川崎 浩之 | 佐久間 章 | 福原 三枝子 | 庄司 朋代 | 鈴木 美一 |         |      |     |     |
| 議案第 28 号 |         | 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例） | ○    | ○      | ○     | ○     | ×     | ○     | ○      | ○     | ○     | ○     | ○     | ○   | ○     | -     | ○     | ○      | ○     | ○     | R7.4.28 | 原案承認 | 15  | 1   |

※ ○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席（棄権）、除は除斥、遅は遅刻、早は早退、「-」は議長を表します。  
(注) 1. 議長は、過半数議決の場合は表決に加わりません。ただし、可否同数の場合は裁決権を行使します。また、特別多数議決の場合は、議長は議員として表決権を有しています。  
(注) 2. 除斥とは、議会の審議における審議の公正を期するため、審議事件と一定の利害関係を有するため審議に参加することができない議員です。

### 調査研究するための議員定数と報酬についての「市民アンケート」

【調査概要】対象…鴨川市民

期間…令和7年8月15日（金）から9月14日（日）まで

方法…別紙アンケート用紙、掲載資料をご確認の上、回答ハガキを切り取り、記入して、投函または行政機関（市役所、ふれあいセンター、天津小湊支所、各出張所）へ持参してください。

結果…集計結果は議員定数等調査特別委員会で報告し、  
討議の参考にさせていただきます。  
また議会だより（11月15日号）に掲載します。

回答ハガキを切り取り9月14日（日）までにご回答ください。どうぞご意見くださいますようよろしくお願い致します。



